

# 第1期 中間事業報告書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加が牽引し、個人消費の下支えによって景気は回復基調を維持し、総じて堅調に推移しましたが、後半からは、海外諸国の景気減退、原油高をはじめとした原材料価格の高騰などの企業収益への影響が懸念材料として顕在化してまいりました。

経営統合初年度である当社グループにおいては、このような経営環境のもと、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を享受すべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力をあげて取り組んでまいりました。

ここに第1期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当中間期の連結売上高は、国内における公共投資低迷による官公庁向け需要減の影響を受けましたが、今夏の猛暑による自動車電池の拡販などがありました結果、1,112億77百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛などの価格が予想以上に高騰し、その対策として販売価格の値上げを実施しましたが、原材料の調達コスト上昇分を吸収するまでには至りませんでした。また、経営統合初年度における諸経費の増大も相まって所定の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の関係会社の経営環境においても同様であり、当中間期の連結業績に大きく影響を及ぼしています。その結果、連結営業損失は23億45百万円、連結経常損失は30億20百万円となりました。

特別利益に不動産や投資有価証券の売却益を計上いたしましたが、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、経営統合関係費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取崩しました結果、当中間期においては100億52百万円の連結中間純損失となりました。

一方、当中間期の単独決算につきましては、売上高22億21百万円、営業利益6億38百万円、経常利益5億31百万円、中間純利益2億62百万円となりました。

なお、持株会社は、事業子会社等からの経営指導料などを主たる収益としています。

また、当中間期の配当につきましては、当社は設立の初年度であるため、商法の定めにより配当を行うことができませんことをご報告申し上げます。

グループの営業の概況を事業別に見ますと、自動車用電池におきましては、新車用はほぼ前年並みを維持し、また、補修用は今夏の猛暑による拡販が大きく寄与しましたが、販売価格値上げに伴う需要の減退もあって、効果は限定的なものにとどまりました。

産業用電池におきましては、小形電池は前年並み、アルカリ電池は仲介貿易の取り扱い数量の増加により、またフォークリフト用電池は新車、補修用ともに総需要の増加により好調に推移しましたが、据置用電池は主として官公需の減少が顕著に影響しました。

電源におきましては、一部通信関連で需要の増加がありました。据置用電池同様に官庁向けが減少したことが大きく影響しました。

コスト面では、主要原材料が高価格で推移したことが大きく影響しました。電源においては、売上の減少に伴う操業度の低下、海外向け低価格物件の増加などが、利益を圧迫する要因となりました。

一方、海外におきましても、全般に鉛価格の高騰の影響を大きく受け、拡販や販売価格の値上げ等に努めましたが、コストの増加を吸収できませんでした。

これらの結果、売上高は805億49百万円となり、営業損失は15億41百万円となりました。

照明器におきましては、施設照明分野で大口需要があったことや、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張もあり、全体として好調に推移しました。特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が好調に推移しました。

この結果、売上高は110億64百万円となり、営業利益は9億34百万円となりました。

その他の事業では、自動車関連機器販売を中心に、売上高は196億62百万円、営業利益は11億6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は回復基調が続くものと思われませんが、一方で、原油価格の動向、為替レートの動向などが内外経済に与える影響や世界経済の動向に留意が必要であり、特に電池の主材料である鉛価格が高止まりで推移するなど予断を許さない状況から、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されます。

こうした中で、当社グループはこの下半期において、販売価格の値上げ効果の実現を予定通り実施するとともに、経営統合の効果を早期に実現すべく、更なる業務の効率化、経費削減、合理化などの収益改善をグループの総力をあげて推し進めてまいり所存であります。

引き続き株主のみなさまにはご理解と絶大なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役会長  
村上 辰一郎



代表取締役社長  
大坪 愛雄

## 中長期経営戦略

当社グループは、「革新と成長」を経営の基本理念とし、次の3点を基軸にグローバル企業としての企業価値の最大化を目指します。

### (1) 国際競争力の強化

当社グループは、保有する世界14カ国28拠点の工場を最大活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業を目指します。

### (2) 次世代技術の開発

近年は、環境・エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループはその技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応じてまいります。

### (3) 経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減します。そして、厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現します。

## おもなグループ事業会社の概要

### 株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング

設立年月日	平成16年6月1日
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1
電話番号	075-312-1211
従業員数	616名
事業内容	産業用および自動車用鉛蓄電池、大型リチウムイオン電池の製造、海外生産拠点の支援事業、新車用自動車電池の販売、電気車用電池の製造・販売

### 株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー

設立年月日	平成16年6月1日
本社所在地	東京都港区西新橋1-8-1
電話番号	03-3597-2200
従業員数	88名
事業内容	補修用自動車電池および自動車関連商品の販売

### 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ

設立年月日	平成16年6月1日
本社所在地	東京都港区芝公園2-11-1
電話番号	03-5402-5820
従業員数	366名
事業内容	産業用電池、大型リチウムイオン電池、電源システム、受変電設備の製造、販売

## 株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー

設立年月日 平成16年4月1日  
本社所在地 福知山市長田野町1-37  
電話番号 0773-20-2630  
従業員数 103名  
事業内容 産業用大型電池および大型鉛蓄電池等の製造、販売

## 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス

設立年月日 平成16年6月1日  
本社所在地 京都市右京区西京極畑田町55-2  
電話番号 075-312-0621  
従業員数 61名  
事業内容 汎用電源の製造、販売

## 株式会社 ジーエス・ユアサ ライティング

設立年月日 平成16年10月1日  
本社所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1  
電話番号 075-312-1222  
従業員数 150名  
事業内容 照明機器、紫外線応用機器の製造、販売

## 株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル

設立年月日 平成16年6月1日  
本社所在地 東京都港区西新橋1-8-1  
電話番号 03-3597-2400  
従業員数 88名  
事業内容 輸出入および海外事業管理

## 株式会社 ユアサ コーポレーション

設立年月日 昭和24年3月31日  
本社所在地 大阪府高槻市古曾部町2-3-21  
電話番号 072-686-6181  
従業員数 911名  
事業内容 ニッケル水素電池の製造、販売および不動産開発事業

## 日本電池株式会社

設立年月日 大正6年1月17日  
本社所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1  
電話番号 075-312-1211  
従業員数 316名  
事業内容 特機機器の製造、販売

# 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>(271,646)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(199,490)</b>
<b>流動資産</b>	<b>126,471</b>	<b>流動負債</b>	<b>131,654</b>
現金及び預金	14,665	支払手形及び買掛金	30,813
受取手形及び売掛金	59,157	短期借入金	57,262
たな卸資産	40,151	コマーシャルペーパー	10,000
繰延税金資産	2,146	一年以内償還予定社債	3,000
その他	10,882	未払金及び未払費用	21,969
貸倒引当金	△ 531	未払法人税等	923
<b>固定資産</b>	<b>145,092</b>	繰延税金負債	18
<b>有形固定資産</b>	<b>93,382</b>	その他	7,666
建物及び構築物	30,344	<b>固定負債</b>	<b>67,835</b>
機械装置及び運搬具	24,584	社 債	10,000
土地	32,770	長期借入金	34,526
建設仮勘定	3,210	繰延税金負債	3,756
その他	2,473	再評価に係る繰延税金負債	6,181
<b>無形固定資産</b>	<b>2,489</b>	退職給付引当金	6,893
連結調整勘定	525	役員退職慰労引当金	1,199
その他	1,964	その他	5,278
<b>投資その他の資産</b>	<b>49,219</b>	<b>(少数株主持分)</b>	<b>(3,848)</b>
投資有価証券	40,424	<b>少数株主持分</b>	<b>3,848</b>
長期前払年金費用	767	<b>(資本の部)</b>	<b>(68,308)</b>
繰延税金資産	1,431	<b>資 本 金</b>	<b>15,000</b>
その他	7,688	<b>資本剰余金</b>	<b>36,844</b>
貸倒引当金	△ 1,092	<b>利益剰余金</b>	<b>4,737</b>
<b>繰延資産</b>	<b>82</b>	<b>土地再評価差額金</b>	<b>9,080</b>
		その他有価証券評価差額金	6,600
		為替換算調整勘定	△ 3,367
		<b>自己株式</b>	<b>△ 588</b>
<b>資産合計</b>	<b>271,646</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>271,646</b>

# 中間連結損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		111,277
売 上 原 価		89,305
売 上 総 利 益		21,972
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,317
営 業 利 益		△ 2,345
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	355	
持分法による投資利益	414	
そ の 他	622	1,392
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,054	
そ の 他	1,013	2,067
経 常 利 益		△ 3,020
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	299	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	522	
そ の 他	113	935
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	974	
固 定 資 産 売 却 損	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	295	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	619	
事 業 再 編 費 用	200	
そ の 他	316	2,415
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		△ 4,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	884	
法 人 税 等 調 整 額	4,518	5,403
少 数 株 主 利 益		149
当 期 純 利 益		△ 10,052

〔 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書とも金額に  
ついては百万円未満を切り捨てて表示している。 〕

# 中間単独貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>(174,769)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(98,198)</b>
<b>流動資産</b>	<b>96,008</b>	<b>流動負債</b>	<b>69,393</b>
現金・預金	2,038	支払手形	8,601
売掛金	2,282	買掛金	48
たな卸資産	174	短期借入金	38,213
繰延税金資産	140	コマーシャルペーパー	10,000
未収入金	19,088	未払金	11,946
関係会社短期貸付金	72,112	未払法人税等	451
その他	171	その他	132
<b>固定資産</b>	<b>78,694</b>	<b>固定負債</b>	<b>28,804</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,246</b>	社債	5,000
<b>無形固定資産</b>	<b>174</b>	長期借入金	23,718
<b>投資その他の資産</b>	<b>77,273</b>	役員退職慰労引当金	44
関係会社株式	76,787	その他	42
繰延税金資産	33	<b>(資本の部)</b>	<b>(76,571)</b>
その他	452	<b>資本金</b>	<b>15,000</b>
<b>繰延資産</b>	<b>67</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>61,326</b>
		資本準備金	61,326
		<b>利益剰余金</b>	<b>262</b>
		中間未処分利益	262
		<b>自己株式</b>	<b>△ 17</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,769</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>174,769</b>

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,171百万円  
 2.1株当中間純利益 0円74銭  
 3.消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。



# 中間単独損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科		目	金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		2,221	
		営業費用 販売費及び一般管理費	1,582	1,582	
		営業利益		638	
	営業外損益の部	営業外収益	受取利息	304	318
			その他	13	
		営業外費用	支払利息	311	425
その他			114		
	経常利益		531		
特別損益の部	特別利益	貸倒引当金戻入益	0	0	
		特別損失 事業再編費用	60	60	
		税引前中間純利益		472	
	法人税、住民税及び事業税	364			
	法人税等調整額	△154		209	
	中間純利益			262	
	中間未処分利益			262	

〔 中間単独貸借対照表、中間単独損益計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。 〕

## 高圧ナトリウムランプ「ハイナトレックス」の定格寿命を業界最高水準の24000時間に延長

日本電池(株)は、高圧ナトリウムランプ「ハイナトレックス」の定格寿命を従来品の18,000時間から業界最高水準の24,000時間に延長した新製品を開発し、道路、トンネル、街路、体育館、工場、ガソリンスタンドなどの照明用として110W～360Wランプ32機種を平成16年7月より発売しました。

近年、特に道路照明やトンネル照明ではさらなる長寿命化によってランプの交換頻度を減らし維持管理コストを大幅に低減できるランプの実用化が求められており、日本道路公団試験研究所様との共同研究として平成13年

6月からランプの長寿命化の研究を重ねてまいりました。本製品はこの共同研究の成果として得られたもので、発光管の構造や電極の工夫によりランプ不点灯の要因を改善し、定格寿命33%延長を達成しました。

これにより道路・トンネル照明の維持費を大幅に削減でき、工場などの一般照明においても経済性が一段と向上します。

今後も「電力費節減＝省エネ」に大きく貢献する照明機器の開発・販売をさらに推進いたします。



## 国内初のデマンド監視付き新ベクトル演算方式「低圧絶縁監視装置 RMS301シリーズ」を新発売

(株)ジーエス・ユアサコーポレーションは、平成16年8月、ビルや工場などに設置する絶縁監視装置にマイコンを搭載して低価格化した「低圧絶縁監視装置RMS301シリーズ」を発売しました。

マルチ入力遠隔監視システムは、平成14年に開発し、電気保安協会様を中心に販売しております。本製品の発売により、保安業務の自由化でさらに拡大が予想される低圧絶縁の遠隔監視市場に参入し、複数地区の電気保安協会様への納入を皮切りに事業展開を開始しました。

本製品は(財)関西電気保安協会様の特許を利用した新ベクトル演算方式を採用して電流の誤検出を防ぎ、設置コストの低減を実現しています。また、国内で初めてデマンド監視機能を一体化して小型化を図り、ご要望の多い受電設備全般の管理に対応しているほか、通信工事の不要なモバイル通信機能も備えています。



# 会社の概要

平成16年9月30日現在

社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	150億円
従業員数	318名
発行済株式総数	355,539,621株
株主数	39,406名
本社所在地	【京都本社】 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60番地 電話番号 075-253-3800 【東京本社】 東京都港区芝公園2-11-1 電話番号 03-5402-5800
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

## 役員

平成16年9月30日現在

代表取締役会長	村 上 晨 一 郎
代表取締役社長	大 坪 愛 雄
代表取締役副社長	田 村 均
代表取締役副社長	木 村 幸 雄
専務取締役	野 塔 毅
専務取締役	上 田 温 之
専務取締役	秋 山 寛 誠
常務取締役	依 田 誠 昭
常務取締役	中 村 正 昭
常務取締役	前 野 秀 行
監査役(常勤)	矢 野 正 直
監査役(常勤)	楠 山 俊 輔
監査役(常勤)	端 達 夫
監査役(非常勤)	藤 井 勲

ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>

## 株主メモ

---

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	〒541-0041 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 ☎(06) 6202-7361(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および支店 日本証券代行株式会社 本店および支店